

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
盛岡情報ITクリエイター専門学校		平成26年10月1日		川上 浩司		〒 020-0045 (住所) 岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目21番1号 (電話) 019-681-0070		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 大原学園		昭和54年4月1日		中本 毎彦		〒 101-0065 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目1番3号 (電話) 03-3292-6266		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		情報IT学科		令和 6(2024)年度	-	平成30(2018)年度	
学科の目的	教育基本法及び学校教育法に基づき、情報処理・クリエイター並びにこれらのビジネスに関する専門教育を施し、人格の陶冶を行い、もって関連産業に従事する有為な人材を育成することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	プログラミング能力(コーディング力)の向上をはじめ、IT系エンジニアとして必要な基礎力を徹底して身につける教育が特徴。また、クラウド分野の教育に力をいれており、全てのコースにてAWS Academy Cloud Foundationsを学習する。 【取得可能資格】基本情報技術者試験・AWS認定資格 【中退率】1.96%(1名／51名) ※令和6年度情報IT学科実績							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,710 単位時間	120 単位時間	390 単位時間	1,710 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			- 単位	- 単位	- 単位	- 単位	- 単位	- 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
80 人	72 人		0 人		0 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 15 人							
	■就職希望者数(D) : 15 人							
	■就職者数(E) : 14 人							
	■地元就職者数(F) 8 人							
	■就職率(E/D) 93% %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 57% %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 93% %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	契約社員1名							
(令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)								
■主な就職先、業界等								
(令和6年度卒業生)								
TISソリューションリンク、日研トータルソーシング、ヒューマンズ・ネット、システムベース、キーウェア東北など								
(情報処理サービス業界、ソフトウェア業界、インターネットWeb業界、通信インフラ業界など)								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載							
評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL				
当該学科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/senmon/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数					1,710 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					300 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間		
	うち必修授業時数					300 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					300 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数					- 単位		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					- 単位			
うち企業等と連携した演習の単位数					- 単位			
うち必修単位数					- 単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					- 単位			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					- 単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					- 単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					2 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					0 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					1 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人		
	計					3 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					0 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

①IT系企業やIT業界団体と連携して教育課程を編成することで、専門的かつ実践的な知識・技術を身に付け、即戦力となる人材を育成する。

②システム開発やAI、ネットワーク分野における学修の中心となるプログラミング技法やシステム・ネットワーク設計、クラウド技術などの教育内容についての意見やアドバイス、業界の動向などの情報を教育課程編成委員会を通じて授業科目に意見反映させる。

③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関とし

て位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)教育課程編成委員会の開催前、学科の目的に基づき、学科教員が現状の課題等を明確にしたうえで改善案を作成する。

(イ)教育課程編成委員会ではその改善案について、委員より専門的な意見を収集する。

(ウ)教育課程編成委員会の開催後、委員会での意見を踏まえ教務責任者、学科教員により改善案を修正、校長が最終的な改善案を決定する。

(エ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全体の教育過程編成に共有する。

(オ)次回の教育課程編成委員会にて、最終的な改善案を委員に報告する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
滝浦 輝雄	岩手県情報サービス産業協会 副会長	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	①
滝浦 重輝	株式会社ネクスト 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月 31日(2年)	③
川上 浩司	盛岡情報ITクリエイター専門学校 校長	—	—
山本 浩之	盛岡情報ITクリエイター専門学校 副校長	—	—
木村 昌隆	盛岡情報ITクリエイター専門学校 教務部 課長	—	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

第1回:8月「前年度の教育成果の振り返りと今後の取り組み」

第2回:12月「今年度の取り組みに関する報告・課題整理、次年度以降の教育内容に関する見直し」

(開催日時(実績))

第1回 令和7年8月26日(火) 15:00～16:30

(開催日時(予定))

第2回 令和6年12月12日(金) 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①令和6年8月23日 令和6年度第1回教育課程編成委員会

＜テーマ＞OpenAI・生成AIの活用について

■委員からの意見

コードを書くうえで、AIを使用してヒントをえることは、コード生成の効率化をするうえでは有効である。ただし、教育という観点ではコードを理解してから、チャットGPTなどを使用するハイブリッドが求められる。

■意見の活用状況

今年度以降、部分的に教育内容に反映させるが、学習内容や教育レベルを検討する。

②令和6年12月19日 令和6年度第2回教育課程編成委員会

＜テーマ＞UMLの有効性について

■委員からの意見

設計段階において、UMLを使用することは有効。使用していない企業があるのは事実だが、システム開発における様々な仕組みやデータを図式化することができる。ただし、あくまでも開発側視点での図式であるため、上流工程でお客様と話をするときは、プレゼン能力やスキルが必要である。

■意見の活用状況

基本情報技術者試験科目A試験対策授業の中で各種図式を紹介。オブジェクト指向設計の科目では、グループワークでシステムを企画し、設計段階において、実際にUMLを使用して図式化させている。

＜テーマ＞X-Techについて

■委員からの意見

世の中の便利なサービスに興味を持つことが重要である。基本的には、世の中の便利なサービスにデジタルを組み合わせ、新たな情報技術や活用方法が生まれている。

■意見の活用状況

今後、卒業制作授業スタート時の企画段階で、X-Techにより生み出されたサービスを紹介することで理解を深める。

③令和7年8月26日 令和7年度第1回教育課程編成委員会

＜テーマ＞paizaの導入

■委員からの意見

paizaの点数やランク等について、現状は把握していないが、プログラミングスキルを可視化することは重要。

■意見の活用状況

今年度から導入し、プログラミングスキルを競う学園内での大会も実施する予定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。

②企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「卒業制作Ⅰ」、「卒業制作Ⅱ」、「卒業制作Ⅲ」の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

① 実習授業内容構築へのサポート

② 当該実習授業における評価ポイントの確認

③ 授業方法に関する教員への指導

④ 学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
卒業制作Ⅰ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発における企画立案、ユースケース図及びロバストネス図の作成について学ぶ	株式会社ネクスト
卒業制作Ⅱ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	株式会社ネクスト
卒業制作Ⅲ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム開発におけるテスト仕様書の作成及び実装について学ぶ	株式会社ネクスト

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。 「大原学園 教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意志により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。 校内、校外において学園が企画する研修は下記のとおり。 ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修 ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施 ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発	
(2)研修等の実績	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: AWS Academy Machine Learning Foundations	連携企業等: AWSアカデミー
期間: 令和6年12月3日(火)、4日(水)	対象: 情報IT教員
内容: 人工知能と機械学習の概念と関連用語について学び、カスタムMLモデルの構築、デプロイを行う	
研修名: システム開発における上流工程について	連携企業等: 株式会社ネクスト
期間: 令和6年12月12日(木)	対象: 情報IT教員
内容: システム開発における上流工程である要件定義・基本設計で必要とされる知識について学ぶ	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 指導力の高め方講座①～いい教育を施すために～	連携企業等: 株式会社IBC岩手放送
期間: 令和6年12月13日(金)	対象: 全教職員
内容: 意識改革により、指導力・人材育成力を高めるための研修	
(3)研修等の計画	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: AWS Academy Cloud Developing	連携企業等: AWSアカデミー
期間: 令和7年12月3日(水)、4日(木)	対象: 情報IT教員
内容: AWS SDK を使用して開発を行い、AWS クラウドでアプリケーションを構築およびデプロイを行う	
研修名: システム開発におけるテスト工程について	連携企業等: 株式会社キクサー
期間: 令和7年12月予定	対象: 情報IT教員
内容: システム開発におけるテスト工程の重要性、求められるスキルについて学ぶ	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 指導力の高め方講座②～いい教育を施すために～	連携企業等: 株式会社IBC岩手放送
期間: 令和7年12月予定	対象: 全教職員
内容: 意識改革により、指導力・人材育成力を高めるための研修	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1)学校関係者評価の基本方針 当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、企業等関係者及び地域住民、卒業生より構成される学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。	

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度の学校関係者評価委員会にあたり、教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行った結果、各資格取得及び就職実績、学生、保護者等、学生を採用する企業側からの反応としても、学校として概ね良い教育が提供できていると評価を頂いている。

■学生指導力の強化

年間2回の定期的な指導力向上研修を実施した。例年、教員勉強会を実施しているが、今年度は学生指導に強いベテラン職員がインストラクターを務め、いままでの学生指導経験で得た学生を引き付ける指導方法や学生対応の心構えや思考のあり方など、具体例を通して研修を実施。指導の引き出しを増やすことを目的とし、特に経験の浅い教員にとっては良い研修ができた。今後、学生も多様化するため、継続的に実施する。

■学生満足度の向上

在校生に対するアンケートをもとに授業運営、学校行事、教員個人への評価など様々な項目を設け、実施している。すべての意見に対して対応はできないが、より望まれる学校に近づけるように改善を行っている。授業の改善、楽しい学校作りの面で新たな学校行事の開発などはすでに取り組み始めている。

■地域との連携

継続的に実施している地域ボランティア活動だけでなく、地元で活躍している実務経験者の講話や自己啓発を積極的に取り入れている。地域の企業との接点を積極的に持ち、学生のみならず教員が地域の特性や課題を知り、それを踏まえた学生対応をすることで、地域への還元もできると考えている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任 期	種 別
滝浦 輝雄	岩手県情報サービス産業協会 副会長	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	企業等委員
滝浦 重輝	株式会社ネクスト 代表取締役社長	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	企業等委員
澤口 達哉	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン 株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和7年10月6日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

実践的な教育における成果を広く周知することにより、企業等に教育活動、学校運営状況に関する理解を促し、企業等の連携の協力推進を図る。これにより、教育活動及び学校運営における改善を活発に行い、社会全体の信頼に繋げていく。情報の公表を通じて、学校教育の質の確保と向上を図るために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校の沿革
(2)各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3)教職員	各学科の担当教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6)学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	－
(11)その他	－

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和7年10月6日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報 I T 学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ITキャリアデザインⅠ	就職活動に関する基礎知識について学ぶ	1 前	30	1	○			○		○		
2	○			ITキャリアデザインⅡ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	1 後	30	1		○		○		○		
3	○			IT基礎知識Ⅰ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1 前	90	3	○			○		○		
4	○			IT基礎知識Ⅱ	IT基礎知識（テクノロジー分野・マネジメント分野・ストラテジ分野）について学ぶ	1 前	90	6		○		○		○		
5	○			コンピュータリテラシー	Officeソフト（Word・Excel・PowerPoint）の操作方法について学ぶ	1 前	30	1			○	○		○		
6	○			HTML／CSS	HTMLとCSSを使ったホームページの作成について学ぶ	1 前	30	1			○	○		○		
7	○			PythonⅠ	Pythonの基本構文とプログラムの実装について学ぶ	1 前	90	3			○	○		○		
8	○			PythonⅡ	Pythonによるオブジェクト指向プログラミングを通してクラスの概念について学ぶ	1 前後	60	2			○	○		○		
9	○			データベースⅠ	リレーショナルデータベースの概要を学ぶ	1 前後	30	1			○	○		○		
10	○			Pythonフレームワーク	Djangoを使用したサーバサイドアプリケーションの仕組みについて学ぶ	1 後	120	4			○	○		○		
11	○			クラウド技術Ⅰ	クラウドの概要とAWSを利用したクラウドコンピューティングの実装方法について学ぶ	1 後	60	2			○	○		○		
12	○			Java	Javaの基本構文とオブジェクト指向プログラミングについて学ぶ	1 後	90	3			○	○		○		

13	○		Javaフレームワーク	JavaサーブレットとJSPを使用するサーバサイドプログラミングについて学ぶ	1後	90	3			○	○		○		
14		○	データベースⅡ	SQLの基本文法とリレーショナルデータベースの設計と実装について学ぶ	1後	60	2			○	○		○		
15		○	データサイエンス	統計学基礎、各種統計ライブラリについて学ぶ	1後	60	2			○	○		○		
16			○資格取得講座A	基本情報技術者試験 科目B試験に合格するための学習をおこなう	1前後	60	2		○		○		○		
17			○資格取得講座B	AWS Certified Cloud Practitioner に合格するための学習をおこなう	1前後	60	2		○		○		○		
18	○		ITキャリアデザインⅢ	就職活動における適性試験や面接試験の対策	2前	60	4		○		○		○		
19	○		ITキャリアデザインⅣ	社会人に必要なビジネスマナーについて学ぶ	2前後	30	2		○		○		○		
20	○		オブジェクト指向分析設計	ユースケース駆動設計によるオブジェクト指向分析設計について学ぶ	2前後	90	3			○	○		○		
21	○		卒業制作Ⅰ	システム開発における企画立案、ユースケース図及びロバストネス図の作成について学ぶ	2後	90	3			○	○		○		○
22	○		卒業制作Ⅱ	システム開発におけるシーケンス図とクラス図及びテーブル設計書や画面レイアウトについて学ぶ	2後	90	3			○	○		○		○
23	○		卒業制作Ⅲ	システム開発におけるテスト仕様書の作成及び実装について学ぶ	2後	120	4			○	○		○		○
24	○		AIクラウドプログラミング	AWSのAIサービスを利用したプログラムの実装について学ぶ	2前	60	2			○	○		○		
25		○	Javaシステム開発	Javaフレームワークを利用したシステム開発演習	2前	120	4			○	○		○		
26		○	JavaScript	JavaScriptを学び、動的なWebページを作成する	2前	60	2			○	○		○		
27		○	先端クラウドシステム開発Ⅰ	AIを活用したシステムに関して学ぶ	2前	90	3			○	○		○		

28		○	機械学習プログラミング	機械学習フレームワークを利用した機械学習プログラムについて学ぶ	2 前	90	3			○	○		○		
29		○	ディープラーニング	Pythonによるディープラーニングの実装方法について学ぶ	2 前	60	2			○	○		○		
30		○	AIシステム開発	ライブラリを利用したディープラーニングアプリケーション開発について学ぶ	2 前	120	4			○	○		○		
31		○	資格取得講座C	LinuCレベル1（101試験、102試験）に合格するための学習をおこなう	2 前後	60	2		○		○		○		
合計					31 科目	80 (2, 220) 単位 (単位時間)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
(卒業の認定) 第22条 卒業の認定は、第5条に規定する修業年限以上在学して、下記に定める授業時数以上履修し、かつ下記に定めるところにより授業科目及び単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。 (1) 情報IT学科 1, 700時間 2 前項に規定する卒業の認定は、最終学年の終わりに行う。		1 学年の学期区分	2 期
(試験等) 第18条 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験又は再試験等を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して行う。 2 各授業科目の成績評価方法については別に定める。 (学業成績) 第19条 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。 2 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP (Grade-Point) を与える。 (単位の授与) 第20条 授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、秀、優、良、可を取得した学生には所定の単位を与える。		1 学期の授業期間	21 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。